

公募型プロポーザルに係る質問及び回答

更新日：R7.5.22

（発注件名）八潮市小中学校学習系ネットワーク機器等購入及び設定業務委託

No.	質問受付日	回答日	項目	質問内容（そのまま掲載）	回答
1	R7.5.15	R7.5.20	募集要項	4. 候補者の選定に係る事項（1）方法 ア 同種業務 「各校の中核となるネットワーク機器（ルーター・L3スイッチ・セキュリティ機器等）の調達及び機器等の設定に関する業務」とありますが、ルーター・L3スイッチ・セキュリティ機器等のいずれかが含まれている実績であれば宜しいでしょうか。 また、機器の調達についてはリース会社経由（導入先は教育委員会様）との契約が多い為、調達が含まれない機器等の設定業務の実績でも問題ございませんでしょうか。	ルーター、L3スイッチ又はセキュリティ機器のいずれかの調達及び設定を行った案件を実績の対象とします。ただし、セキュリティ機器については、機器の種別（ファイアウォール、UTM、IPS、IDS、その他のセキュリティアプライアンス等の名称）を記載してください。 また、直接機器の調達を行っておらず、リース会社を含む別業者が調達を行った場合であっても、設定業務の実績とすることを可とします。
2	R7.5.15	R7.5.20	募集要項	10. 実施スケジュール 審査（書類・プレゼンテーション） 令和7年6月4日（水）予定とありますが、プレゼンテーションについて、何名まで参加が可能でしょうか。	会場の都合上、参加人数は原則として5名までとします。（6人以上の参加が必要である場合は、事前に電話にてご連絡ください。ただし、参加人数を確認したうえで、個別に人数の上限を設けさせていただく場合があります。）
3	R7.5.15	R7.5.20	仕様書（P2）	4. 現在の学校ネットワーク状況等 本調達の作業により、既存のフロアスイッチやアクセスポイントに影響が発生した際には、本調達内で受注者が正常稼働に向けた対応を実施するという認識で宜しいでしょうか。	影響等が本発注案件に関する設定作業等に起因すると判断される場合は、受注者にて対応していただきます。 ただし、その影響等の原因が、既存機器の老朽化等による故障、不具合などと認められる場合は、発注者にて別途対応しますが、その対応の期日については、発注者判断となります。

No.	質問受付日	回答日	項目	質問内容（そのまま掲載）	回答
4	R7.5.15	R7.5.20	仕様書 (P5)	8. 受注者の責務（1）学習系ネットワーク機器等の調達及び学習系ネットワーク機器等の設定 ネットワーク切替の際、既存ラックへの設置や設定等で約一日の教育系ネットワークの停止が想定されますが、ご承認願えますでしょうか。	設定作業等のためのネットワークの停止期間については、1日単位で設定できるものとします。ただし、実際の停止日については、学校の状況等を勘案し、発注者と受注者とで協議して設定するものとします。
5	R7.5.15	R7.5.20	仕様書 (P6)	8. 受注者の責務（4）ネットワーク保守サポート業務の実施 「発注者が本発注案件とは別に締結するネットワーク保守業務の受注業者との連絡調整等の連携を行うこと。」とありますが、保守業者と直接調整を行う認識であっておりますでしょうか。	お見込みのとおり、原則として、ネットワーク保守業務の受注業者（保守業者）と直接調整を行っていただくことを想定しています。ただし、別途の費用が発生する場合、業者間の責任の区分が不明確な場合などについては、発注者が調整役として対応します。
6	R7.5.21	R7.5.22	募集要項	4. 候補者の選定に係る事項（1）選定方法 ア 同種業務 「各校の中核となるネットワーク機器（ルーター・L3スイッチ・セキュリティ機器等）の調達及び機器等の設定に関する業務」とありますが、契約先が地方自治体直接の実績となりますと、限られてしまう為、契約先はリース会社ですが、納入先が地方自治体（教育委員会様、学校様）の実績でもお認め頂けませんかでしょうか。	リース契約におけるサプライヤー（販売会社）としてネットワーク機器等の調達を行い、併せて設定等を行った場合は、実質的な業務実績を有するものとみなし、募集要項に定める「同種業務」の実績として記載することを可とします。 ただし、地方公共団体がリース会社との間で直接契約したリース契約（再リース契約を除く。以下同じ。）におけるサプライヤーとしての実績に限るものとし、かつ、令和4年4月1日から本発注案件への公募参加申請書の提出日までの間において、 ①サプライヤーとしての業務が正常に履行され、サプライヤー業務に関してリース会社の完了検査、検収等（当該地方公共団体が直接実施した完了検査、検収等を含む。）が済んでいること。 ②リース会社と地方公共団体との間で正式にリース契約が締結され、当該契約が正常に履行されている又は正常に完了（正常に完了後再リースに移行した場合を含む。）していること。 の2点を満たし、かつ、

No.	質問受付日	回答日	項目	質問内容（そのまま掲載）	回答
					③本プロポーザルへの参加に係る業務実績としての報告について、リース会社の了承を得ること。 の3点を満たすことを実績として記載する際の要件とします。 また、ネットワーク機器等の調達を行い、併せて設定等を行った場合で、自社にてリース業務も提供し、リースを含んで契約した場合（以下「自社リース」といいます。）の実績も可としますが、自社リースの場合、上記の①については、リース開始時点でネットワーク機器等の納入及び設定等に関する当該地方公共団体の完了検査、検収等が済んでいること、②については、自社リースが正常に履行されている又は正常に完了（正常に完了後再リースに移行した場合を含む。）していることとし、③については適用しないものとします。 なお、リース契約の実績を記載する場合においては、「他自治体における同種業務又は類似業務実績（様式第2号）」の「発注者」欄には、地方公共団体名とリース会社名とを併記（自社リースである場合は地方公共団体名のみ記載）し、「契約金額」欄には貴社がサプライヤーとしてリース会社との間で契約した金額を記載（自社リースである場合は地方公共団体とのリース契約の総額を記載）し、「業務の内容」欄に、当該実績がリース契約のサプライヤーとしてのものであることを記載（自社リースである場合は自社リース契約である旨を記載）してください。 その他、上記の内容については、ご質問の「同種業務」だけではなく、募集要項に定める「類似業務」にも適用するものとし、また、ネットワーク機器等の納入先は地方公共団体内であれば、教育委員会、学校等の教育施設に限らないものとします。